

# 2016年熊本地震における建設技術者の 応急対応に関する調査 報告会発表資料

## 調査の経緯・目的

後藤洋三

# 調査の背景

- 地震などの突発大災害が発生した場合、電力・通信・幹線道路・水防施設などの基幹インフラの早期復旧と共に、自治体が管理する域内道路、上下水道など、生活インフラの復旧も重要である。
- 最近では国の機関等による支援体制が整備されてきた。しかし、南海トラフ地震のような大規模災害では、域外からの高密度な支援は不可能となる。また感染症災害等と複合する場合にも支援が困難となる。
- したがって、被災地における**自力の応急復旧能力**が不可欠である。
- しかし、小規模な自治体は、被災者対応優先のため、早期復旧に必要な要員の確保が難しい。
- また、復旧工事を担う地元の建設業事業者も平時の工事量減少と高齢化から企業体力が低下している。

# 調査の目的と報告会の位置付け

- もとより、被災地の自治体職員と地元建設業事業者は、強固な使命感のもと、不眠不休の態勢で早期復旧に当たっている。しかし、それだけで問題は解決できない。
- 重要な点は、**自治体と建設業事業者が協力して地域の災害対応力を最大限に発揮**できる仕組みを整え、それを実行できることある。
- そこで、土木学会地震工学委員会に設けられた小委員会が、熊本大学くまもと水循環・減災研究教育センターの協力を得て、2016年熊本地震による被災地の自治体と建設業事業者の対応状況を調査した。
- その調査結果をこの報告会で紹介する。そして、地域の災害対応力を最大限に発揮するための課題とその改善のための施策を議論し、発信する機会としたい。

# 調査メンバー

	名前	所属
委員長	後藤洋三*	土木学会地震工学委員会 顧問
副委員長	岩原廣彦	香川大学 創造工学部 客員教授
副委員長	柿本竜治*	熊本大学大学院 先端科学研究部 教授
幹事長	佐藤誠一*	日本工営(株) 基盤技術事業本部 地盤技術部 部長
委員	磯打千雅子	香川大学 四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構 特命准教授
委員	井上惣介	(株)井上組代表取締役・徳島大学大学院先端技術科学教育部 博士後期課程
委員	上林篤志*	(株)竹中工務店技術研究所 主任研究員
委員	大保直人	(公)地震予知総合研究振興会 地震防災調査研究部 副首席主任研究員
委員	小川雄二郎	(財)アジア防災センター 理事長
委員	紙田和代	ランドブレイン(株) 取締役・慶應義塾大学大学院理工学研究科 特任教授
委員	仲村成貴**	日本大学理工学部 まちづくり工学科 教授
委員	村上ひとみ	山口大学大学院創成科学研究科 准教授
委員	柳原純夫*	奥村組(株)東日本支社土木技術部 技術・担当部長
委員	山本一敏*	テクニカルリンク(株) 技術顧問
委員	山本 幸*	(株)東京建設コンサルタント九州支社 技師長・熊本大学くまもと水循環・減災研究教育センター 客員教授
委員	山本祐司	山本建設(株)代表取締役・熊本大学 非常勤講師

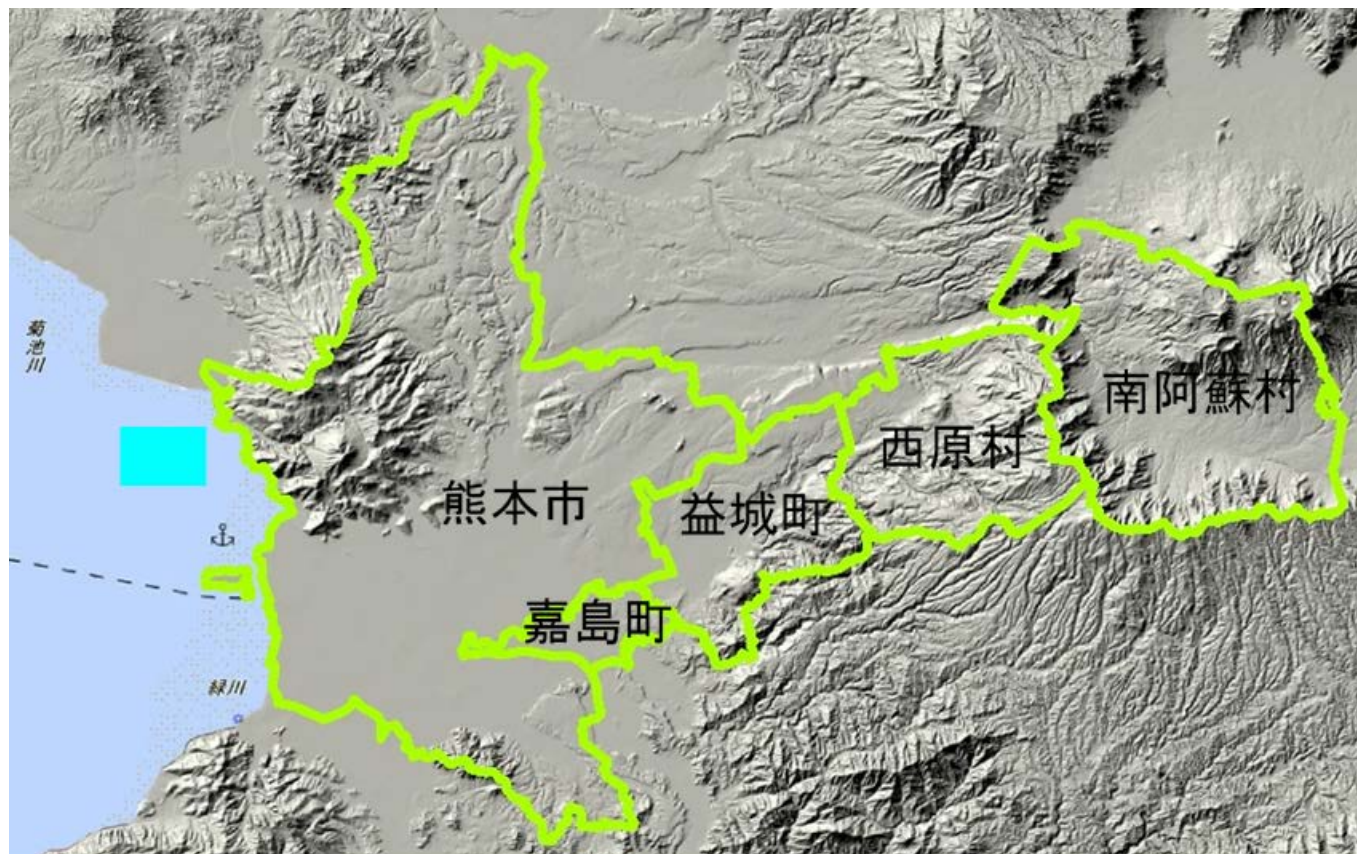
\* 現地調査

\*\* 建設業事業者アンケート分析

## メンバー構成

- ・地震工学
  - ・土木計画学
  - ・安全問題研究
  - ・社会防災学  
の研究者、専門家
  - ・建設会社
  - ・コンサルタント  
の専門技術者、  
経営者
- が参加している。

# 調査対象の自治体と建設業事業者



国土地理院発行の陰影起伏図、ESRI ジャパンの全国市区町村界データを使用

## 調査対象

- 地震による直接死者が3名以上発生した5基礎自治体と県
- その地域を営業範囲とする  
建設業の事業者  
管工事業の事業者

# 調査方法

- ① 調査対象自治体の主として建設・維持管理部門の職員にヒアリングとアンケートを行った。
  - ② 調査対象自治体の域内を主たる営業範囲とする建設業事業者、管工事業者にヒアリングを行い、熊本県下の建設業事業者にアンケートを行った。
  - ③ 国土交通省九州地方整備局と日本建設業連合会九州支部にヒアリングを行った。
  - ④ 各自治体に取りまとめている災害対応の検証報告書と熊本県建設業協会の災害対応報告書、関連広報誌、先行調査・研究文献のレビューを行った。
- ヒアリング調査は2018年9月～2020年2月に実施。
  - アンケート調査は2020年2月～2020年6月に実施。

# 公共インフラ応急復旧のプレイヤーと調査対象

